書評

加藤諭著
大学アーカイブズの成立と展開
―公文書管理と国立大学―

Satoshi Kato,
“Daigaku akaibuzu no seiritsu to tenkai : kobunsho kanri to kokuritsu daigaku”

吉川弘文館/2019年11月/
A5判/424頁/
定価 11,500円＋税

山口 まどか
Madoka Yamaguchi

はじめに

本書では、国立大学アーカイブズの５つの事例における成立の過程と展開が解説され、総合的な国立大学アーカイブズ史を概観できる内容となっている。研究対象は、東北大学（第一、七、八章）、東京大学（第二、三、四、一〇章）、九州大学（第五章）、名古屋大学（第六章）、京都大学（第九章）の各アーカイブズ機関である。20世紀後半に設置された５機関の成立と展開を知ることは、日本におけるアーカイブズ史を考える上でも重要な視点を提示している。

評者は学校アーカイブズに関心を持ち、公文書館における学校資料の収集と保存をテーマとして修士論文の研究を行っている。本書に取り上げられた大学では、年史編纂後の資料の保存や活用のため大学アーカイブズが設置され、展示の実施や組織改革の中で存在感を示してきた。ポスト年史編纂における資料の保存や活用は、小中学校や高等学校の学校資料においても共通した課題であり、大学アーカイブズの取り組みから参考にできる点があると思われた。

本書の内容と構成

序章「本書の視点と構成」では大学アーカイブズ史に関する先行研究の概要をまとめている。ここでは、1980年代以降、大学の年史編纂とその資料保存のための機関として大学アーカイブズについての研究が進んできた一方で、機関としての大学アーカイブズそのものを対象としたアーカイブズ史の分析はほとんど行われておらず、国立大学アーカイブズ史の研究が立ち遅れていることが指摘された。

第一章「国立大学におけるアーカイブズの誕生　―東北大学五十年史編纂と記念資料室

の成立」では、大学アーカイブズ誕生の背景とその運営体制を分析している。東北大学記念資料室は、組織名称に「Archives」を用いた日本で初めての大学アーカイブズであり、1963年に国立大学で最初に設置された資料室であるとされている。資料室成立の背景には、『東北大学50年史』編纂後の資料の保存、大学の文書処理規程の未整備、研究者の資料の収集保存、新制大学発足時に包括された包摂校の関係資料の保存への課題があった。資料室は当初、資料室の調査員を配置して大学事務局の現用文書を収集することが模索されたが、全学的な現用文書の所在把握にはいたらなかった。一方で、大学関係者による著作物や各研究室から集めた実験器具など幅広く資料を収集したことで、展示企画による公開など特色ある取り組みを行うことができ、資料室の存在意義を維持していた。

第二章から第四章までは、東京大学に関する論考である。第二章「情報公開法施行前の国立大学における文書管理規程と文書移管　―東京大学を事例に」では、東京大学史史料室と文書管理規程との関連について分析されている。東京大学史史料室は1987年に設置された。翌年改正された「東京大学事務局文書管理規則」で文書を史料室へ移管する規程が明文化されたが、具体的な評価選別基準や移管プロセスがない状況が続き、実際には十分な機能を果たしてはいなかったことが明らかとなった。

第三章「東京大学における百年史編纂後のアーカイブズ構想と展開過程」では、東京大学で目指されていた概算要求によって史料室を“大学史史料センター”として拡充する構想について解説されている。結果として実現することはなかったが、ポスト年史編纂の議論の中で、学内措置により単独で史料室を設置し、概算要求によってセンター化を目指すという東京大学の事例はその後、九州大学や名古屋大学など他の大学の参考事例として引き継がれた。

第四章「東京大学史史料室設置後の活動と学徒出陣五〇周年調査報告」では、1990年代半ばから2000年代初頭において史料室の主要な活動であった、大学史研究の学内プロジェクトについて考察されている。史料室では1993年以降、東京大学の学徒動員・学徒出陣に関する調査等が実施され、これに関する調査費が通常予算に追加される構造が定着していた。2000年代以降も史料室の主要な活動方針として、大学史に関する調査を行うという体制が維持されていた。

第五章から第九章までは、4施設の大学アーカイブズについての論考である。第五章「ポスト年史編纂組織と大学アーカイブズ理念の波及　―九州大学大学史料室の設置と活動」では、1992年に設置された九州大学大学史料室の独自性について、東北大学や東京大学と比較しながら分析されている。九州大学では1990年代以降に設置された学内のワーキンググループで、史料室設置の目的として、学生および卒業生の同大学に対するアイデンティティの形成や、同大学の情報バンクとしての役割が付加されていった。こうした議論の基盤には、東北大学記念資料室や東京大学史史料室が参考にされたが、専任教官の配置と兼任教官についての制度など、同大学独自の規定もあった。文書移管制度については、1994年には学内刊行物の収集、1996年以降は本部事務局の文書移管が試行され、国立大学アーカイブズにおいて初めて制度的に文書移管制度が運用された。他大学の事例を参考にして、

同大学では大学アーカイブズの運用範囲を拡張していったという独自性を見ることができる。

第六章「名古屋大学における史資料室設置と制度設計の模索」は、名古屋大学における大学アーカイブズの制度設計に関する詳論である。同大学では1996年に名古屋大学史資料室が設置され、その後たびたび組織再編が行われている。その始まりは名古屋大学史資料室も他の国立大学と同じように、年史の編纂事業終了に伴い次の年史編纂を見据えたポスト年史編纂組織として成立した。同大学の特徴としては、大学アーカイブズの設置に至る審議過程に関して他大学と比べ１年半という短期間で実現したという点と、資料館の機能として保存よりも活用を重視していた点があげられている。同大学においては情報公開法の影響よりも、大学の組織改革に伴い大学アーカイブズの機能強化が図られるなど、全学的な組織改編において発展したことが窺えた。

第七章「大学アーカイブズによる催事展開　―東北大学を事例に」では、東北大学記念資料室における展示の変遷について明らかにされている。第一章で述べられているように設置当初から展示活動を実施していたことや、文書以外にも幅広く資料を所蔵しており、それらを展示する施設が求められていたことから、1986年に独立した展示機能を有する施設となった。企画展示は東北大学の幅広い資料を収集する方針を表明し、大学アーカイブズの意義が認知されることにつながるものであり、2000年以降の本格的な大学アーカイブズとなる東北大学史料館への発展に継承されている。

第八章「国立大学法人化問題と東北大学アーカイブズの改組　―記念資料室から史料館へ」では、2000年に東北大学史料館へ改組された過程が分析された。改組の背景としては、百年史編纂に当たって資料室とは別組織として百年史編纂室が設立されたこと、1998年に総合学術博物館の設置が認可されたことや、国の大学改革の動きに対応した組織運営の見直しがあった。名古屋大学と同様、東北大学も情報公開法への対応というよりも、学内の組織改革がアーカイブズの成立に影響したことが明らかとなった。

第九章「京都大学大学文書館設置構想の特質とその経緯」では、京都大学大学文書館の設置経過についての論述である。京都大学も東京大学と同様に、次の年史編纂を見越したポスト年史編纂組織として文書館の制度設計が展開された。2000年度に総長の提言により、ポスト年史編纂組織と情報公開制度についての議論が一本化されることになった。これはこれまでの国立大学アーカイブズの設置経緯にはなかった戦略である。このことから同大学では文書館の設置当初から情報公開制度に適合した大学アーカイブズ機能が位置づけられ、実際に運用することができる組織として設計されていた。

第一〇章と終章は、東京大学における文書の移管についての論考と本書のまとめである。

第一〇章「東京大学における文書移管制度・評価選別基準の形成過程　―情報公開法施行以降を中心に」では、東京大学の文書管理規則の変遷や文書移管制度について、2001年の情報公開法や公文書管理法による影響を分析している。2011年に施行された公文書管理法により、現状の史料室の体制では国立公文書館等への指定は難しく、本格的な大学アーカイブズとなる文書館を設置する構想が議論された。文書移管方式については、保存期限

満了文書を集約して評価選別を行う方式を想定していたが、2016年までに本部・部局などの現場に文書館職員が出向いて移管作業を行う訪問型移管方式に変更されたことが明らかとなった。

終章「本書の総括と展望」で著者は、本書の意義について、各大学に残された一次資料を基に実証的に分析し、国立大学におけるアーカイブズの形成過程を総合的に研究したこととしている。課題については、私立大学におけるアーカイブズの形成過程に関する分析や、協議会や学会が大学アーカイブズに与えた影響の分析をあげている。

おわりに

５大学におけるアーカイブズの成立と展開の過程を読み解く中で、各機関が相互に業務を参考にしながら、大学アーカイブズ史という大きな流れの中で独自の役割を担ってきたことが明らかになった。各大学ではアーカイブズに関して活発な議論が行われ、組織改革や法制度の施行に伴ってアーカイブズ組織が変遷しながら発展してきた。その変化の背景には、アーカイブズに関心を持つ大学関係者やアーキビストの活躍があったことを読み取ることができる。東北大学では原田隆吉氏が資料室の設置準備から携わり、退官教官からの資料収集や展示機能の強化など、副室長として資料室の運営を主導してきた。また、京都大学の場合には西山伸氏が百年史編纂後の資料を保存する機関の設置を訴え、情報公開法の施行に対応した文書館の設立に貢献した。社会情勢やアーカイブズの役割が変化する中で、様々な課題に対して当時の大学関係者やアーキビストがどのように対応したのかを知ることは、他のアーカイブズ機関における課題解決にもつながるものである。本書のねらいは、各大学が所蔵している資料を基に各大学アーカイブズの成立と発展を詳述し、日本の大学アーカイブズ史を総合的に概観することであったが、組織内にアーカイブズ機関を設立する際の指針を提供している点でも本書は有意義である。

本書の中で、東北大学において、文書以外にも様々な形態の資料を収集したことにより、魅力的な展示を企画し、アーカイブズの存在意義を示してきたと分析されている。そこから評者は、大学アーカイブズの所蔵資料について興味を持った。事務局の公文書のほか、大学関係者の著書、大学の歴史に関する資料など、各機関で共通している資料の種別または独自に収集している資料などの比較検討から、本書で明らかとなった各機関の独自性以外にも、それぞれの特徴や意義が見出せるのではないか。本書を契機に今後より一層、大学アーカイブズに関する研究が促され、そこから大学アーカイブズだけでなく幅広く多くのアーカイブズが充実し、発展していくことが期待される。